

支出項目

政務活動費

研修・会議費

No.1

30 年 月 日	内容	支出額 (円)	累計額 (円)
4 23	振込手数料 (水本議員)	216	216
4 25 ~26	第15回 地方から考える社会保障フォーラム (水本議員)	36,360	36,576
4 25 ~26	第15回 地方から考える社会保障フォーラム (小島議員)	36,360	72,936
6 6 ~7	地方議員研究会 (岩田議員)	92,410	165,346
2 1	地方議員研究会 (岩田議員)	60,688	226,034
11 14 ~15	第17回 地方から考える社会保障フォーラム (小島議員)	36,576	262,610
1 17 ~18	地方議会研修会 in 岩倉市 (岡崎議員)	34,520	297,130
	合計	297,130	

出張旅費計算書

摘要	自由民主党茅ヶ崎市議団 東京都千代田区 (政務活動費)			出張者 氏名	小島勝巳、水本定弘					
期日	平成30年4月25日から 平成30年4月26日まで 日帰り			随行者 氏名						
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)				
茅ヶ崎—新橋 (JR東海道本線)	1	-	56.7	970	-	2,280	✓			
新橋—有楽町 (JR山手線内回り)			1.1							
有楽町—銀座一丁目 (東京メトロ有楽町線)			0.5	170						
銀座一丁目—有楽町 (東京メトロ有楽町線)			0.5	170						
有楽町—新橋 (JR山手線内回り)			1.1	970						
新橋—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			56.7							
茅ヶ崎—新橋 (JR東海道本線)	1	-	56.7	970	-	2,280	✓			
新橋—有楽町 (JR山手線内回り)			1.1							
有楽町—銀座一丁目 (東京メトロ有楽町線)			0.5	170						
銀座一丁目—有楽町 (東京メトロ有楽町線)			0.5	170						
有楽町—新橋 (JR山手線内回り)			1.1	970						
新橋—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			56.7							
計	2	0	233.2	4,560	0	(A) 4,560	✓			
日当	2 日 × @ 2,400			(B) 4,800 ✓						
受講料	2 日間			(C) 27,000 ✓						
合計	(A) + (B) + (C) 36,360			人 × 2	72,720 ✓					

領收証

自由民主党茅ヶ崎市議団 様

¥ 27, 000円

但

第15回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費として
2018年4月25日

上記正に領収いたしました

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3 児谷ビル3F

地方から考える「社会保障フォーラム」事務局



ご利用明細 三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容		
3004230261161		お振り込み		
受付通番	銀行番号	支店番号	口座番号	
0087				
お取引金額				
***** ¥27 0*				
お取扱いできない場合	残高			
時刻 1.04	税込手数	¥216	おつり	¥2,784*
お振り込み	銀行			
お振り込み	支店			
お振り込み	普通			
お振り込み	シヤカイホショウフォーラム			
お振り込み	ミス"モト サタ"ヒロ様			
お振り込み	08044705500			

領 収 証

自由民主党茅ヶ崎市議団 様

¥ 27, 000円

但

第15回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費として

2018年4月25日

上記正に領収いたしました

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3児童ビル3F



地方から考える「社会保障フォーラム」事務局



政務活動報告書

平成30年4月27日

茅ヶ崎市議会議長
白川 静子 様

(会派名) 自由民主党茅ヶ崎市議団

(氏 名) 水本 定弘 小島 勝己

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成30年4月25日（水）、26日（木）
目的 地 (研 修 地)	社会保険研究所（東京都千代田区）

政務活動の結果（別紙のとおり）



茅ヶ崎市議会議長 白川 静子様

自民党茅ヶ崎市議団 小島勝己

第15回地方から考える

「社会保障フォーラム」セミナー受講報告書

上記の件に関し下記の通り報告致します。

記

1、日 時 平成30年4月25日（水）～26日（木）

2、開催 会場 ビジョンセンター東京有楽町

東京都中央区銀座 1-6-2

3、プログラム 1日目 4月25日（水）

1) 「平成30年度厚労省予算と地域共生社会への取り組み」

講師 野崎伸一氏（厚生労働省政策企画官）

2) 「市町村はデータヘルスに如何に取り組むか」

講師 鳥井陽一氏（厚生労働省保険局国民健康保険課長）

3) 「生活困窮者自立支援制度の見直しと生活保護法の改正」

講師 八神敦雄氏（厚生労働省大臣官房審議官）

2日目 4月26日（木）

1) 「地域包括ケアシステムと診療報酬・介護報酬改定」

講師 黒田秀郎氏（厚生労働省保険局医療介護医療連携政策課長）

2) 「子育て支援の新たな展開」

講師 北沢潤氏（厚生労働省子ども家庭局母子保健課長）

4、セミナーの概要

1) 我が国の社会保障費は年々増大し、国が負担する社会保障費は、平成30年予算ベースで、過去最大の約33兆円で歳出全体の3割超を占める見込みとなっている。

4月からは、「第7次医療計画」、「第7期介護保険事業計画」及び「第3期医療費適正化計画」がスタートし、併せて「診療報酬と介護報酬の同時改定」が行われる。今回のセミナーでは、地域共生社会の実現や、市町村データヘルスの取り組み、診療報酬・介護報酬の改定、母子保健政策などの最新情報について、厚生労働省政策担当者が講演、その後、テーマに対する受講者（地方議員）との意見交換が活発に行われた。

5、主なセミナーのポイントについて

2/5

1) 「地域共生社会」実現を目指して

生労働省政策企画官 野崎伸一氏

* 7割の市町村で担い手不足が深刻に

介護サービス基盤や保育所の整備等、国の議論では都市部の問題が取り上げ得られることが多いが7割の自治体では縮小していく地域社会をいかに維持していくかが課題だ。地域包括ケアを支える地域社会が空洞化していく中で医療介護などだけを見て体制整備をしてゆくには限界がある。厚労省の中だけでなく省庁の壁を越えて連携しないと始まらない。

* 自助・互助が弱まっている

これまでの社会保障費制度「自助」や近隣の支えである「互助」を基本としてきたが、それでは対応できない場合には公費による「公助」で補ってきた。その自助、互助の基盤が弱まっている。人口は減少し、経済が右肩上がりでない社会へ変わってゆく局面では、縦割りの制度が機能不全となるケースが多くなる。

* 福祉・産業などの課題を共に考える

これまでの制度は、国が制度を作り、自治体に制度運営を、さらに事業者にサービスの提供を任せることなど、トップダウンの仕組みを中心してきたが、これから地域づくりはボトムアップの仕組みこそ重要だ。

* 生活・社会・経済活動の基盤である地域を支える

地域はすべての社会・経済活動の基盤になっているが、そうした担い手が、不足してきている。こうした生活の基盤としての地域と社会・経済活動の基盤としての地域の両方に、視野を広げ「役割を持つ」「参加する」「働く」ことをキーに暮らしと地域の持続の両方を支えてゆく事が、「地域共生社会」というコンセプトに表せる。

* 「役割をもつ」「参加する」からまちづくりへ

地域でヒト・モノ・カネの循環を生む仕掛けや、福祉と地域の住民・資源の「三方よし」のつながりが生まれているが、キーワードは「支援」というよりも、本人が「役割を持つ」「参加する」「働く」等ポジティブな関りをしてゆくこと

* 地域共生社会とは

制度、分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会

2) 「市町村はデータヘルスに如何に取り組むか」

厚生労働省 保健局国保課長 鳥井陽一氏

* データヘルスは新たな視点

保健事業の実施等に関する指針が、保健事業のデータ活用や、PDCAサイクルに沿った事業展開が促されるように改正され、平成30年度から第2期計画として、国保保健事業を活用した予防・健康づくりを進めている。データヘルスによって何ができるか。レセプト情報と健康情報を連結するだけでも、4つの階層に分類でき、それぞれの階層の健康課題は異なるため、よりニーズに合った事業展開が可能になる。

*糖尿病の重症化予防事業他部局との連携がポイント

3/5

糖尿病性腎症重症化予防事業は、保険者がデータに基づき進めることができたことから国保課が事務局となって日本医師会などと連携して、平成28年度からとりくんでいる。平成29年度、取り組んでいる市町村は1,009、全要件達成は654件と28年比大幅に増加した。糖尿病性腎症の重症化予防には医師会や専門家との連携が必要で、必要な連携体制を整備したことが取組みに結び付いたと思われる。

*データヘルスの課題

1つは市町村の推進体制の整備、もう1つの課題は、高齢者の予防・健康づくりだ。今後、後期高齢者が増えてゆく中で、健康課題としては介護予防のウエイト大きくなってくる。一方、

高齢者の生活習慣病対策は介護予防として重要だが、75歳までは国保の対象者となるがそれ以上の高齢者は後期高齢者医療制度に移る。このあたりの予防・健康づくり施策をどう整合性をとってゆくのか。国としても問題意識を持っている。

*保険者努力支援制度創意工夫で結果を出す

保険者努力支援制度は、本邦初の仕組みだ。この制度は、政策目標について達成度に応じて、インセンティブとして配分するものである。事業規模は、1000億円となる。配り方は指標の達成度合いに応じて行う。市町村の指標は国保固有のものと、保険者共通のものがあり、国保固有の指標はデータヘルス計画の実施状況や、地域包括ケア推進の取り組みなど、保険者共通の指標では特定健診・保健指導の実施率やがん検診・歯科検診の実施率、糖尿病等の重症化予防の取り組みに対するものなどがある。

*疾病予防や健康づくり 健康寿命の延伸を

高齢者をはじめ皆が県子寿命を延ばしてゆかないと社会全体の活力を維持する事ができない。また、疾病の影響は医療費の問題よりも、休む事や働けても生産性が低下することによる損失の方が大きいという研究結果が出てきている。国保でも同じようなことが言える。特に働き盛りの人は勿論、すでに引退した人にとっても疾病予防のもたらす利益は、地域の活性化、地方創生という意味でも非常に大きいのでそういうことを視野に入れながら進めていくことが大事だ

3) 「地域包括ケアシステムと診療報酬・介護報酬の改定」

厚生労働省 保健局医療介護連携政策課長 黒田秀郎氏

*人口減少社会の中の少子高齢化

現在の人口は1億2千万人台だが2060年には4千万人少ない8千万人となる。高齢化は26%ぐらいだ。これがピーク時には4割近くになる。ポイントは様々な公的サービスが必要となる75歳以上の絶対数とその割合がどのくらいかだ。人口推移は①総人口が減る②子どもが減ってゆく③75歳以上の割合が増えてゆくの3つが特徴で3要素がこれから話の基軸になる。

*社会保障給付費は医療が減って介護が増えた

2017年ベース、医療、年金、福祉その他（介護含む）はトータルで120兆円使われているが、医療が減って介護が増えた。ライフサイクルで見た社会保険及び保育・教育等のサービスの給付と負担は、子育て期、若年期の手当や学校に費やされている。高齢化が進むと、年金・医療・介護など、社会保障費が増えていき、80歳を超えると、医療費にかかる頻度は頭打ちになる。今後、

高齢化が進むと、医療費が必ずしも増えることなく、介護のニーズは加齢とともにふえて 4/5 ゆく。

* 地域医療・報酬改定などで 30 年度は節目の年

地域包括ケアは、必要な時に医療につなげ、必要な時に介護にアクセスでき、同時に健康である期間を伸ばす介護予防も重要な要素だ。患者や住民の姿が変わるとそれに対応して医療・介護の姿は変わってゆく。地域医療構想、報酬改定、在宅とつなぎ、平成 30 年度はいろんな面で節目であり、様々な計画が動き出してゆく。

* 介護医療院の創設

今年度から第 7 期介護保険次行計画がスタートした。その骨済みは、昨年成立した「地域包括ケア強化法」という介護保険法等改正である。

ポイントは、①自立支援・重度化防止に向けた保健者の強化②介護医療院の創設③共生型サービスの創設 一である

① 自立支援重度化防止は高齢化が進み介護費用が増えてゆくのは一定程度やむをえないが、お金が、患者本人のためにしっかり生かされているか問われる。そのキーワードが自立支援・重度化防止

② 介護医療院は医療ニーズと介護ニーズの両方をあわせもった人に向けた新しいタイプの施設として導入される。介護医療院は生活施設だが、ポイントは医師の配置が義務づけられる。施設が運営しやすいように診療報酬上でもいろいろなサポート措置を作っている。

③ 共生型サービスは、共生社会の確立に向けた、介護療養型医療施設や医療療養病床からのスイッチが可能な、いわゆる相乗り型サービスである。相乗り入れ型の施設に法的にも位置づけようとするもの

* 4 つのキーワードで目線をそろえた同時改定

今回の改定は、6 年に 1 回の同時改定。4 つの共通するキーワードに基づき診療報酬及び介護報酬の同時改定に取り組む。

- ① 地域包括ケアの推進 ② 質の高い医療、介護を実現する ③ 人材の確保、働き方改革
- ④ 効率化

* 健康寿命の伸びは平均寿命の伸びを上回る

健康寿命延伸を目指すのは、医療費を節約するためではない。予防・健康づくりは国だけが旗を振ってできるわけがない。住民に一番近い自治体の力がどうしても必要だ。健康寿命を延ばして長寿化のメリットを感じてもらうには、予防・健康づくりで「目線を合わせ、住民の QOL を挙げてゆくのが大事なテーマになっている。

「子育て支援の新たな展開」

厚生労働省子ども家庭局母子保健課長

北沢潤氏

* 「生育」が重点取り組み分野

子育て世代の新たな展開に関して、新しい概念である「生育」は生殖・妊娠→胎児期→新生児期→乳幼児期→学童・思春期→性成熟期と回る。「次世代育成サイクル」のことであり重要な視点になる。

*次代の変遷を受け母子保健も整備・充実

5/5

2016年の児童福祉法等の一部改正（母子保健法改正も含む）では母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）が法制化され整備が進められている。

*子育て支援を包括的に実施

子育て世代包括支援センターを児童福祉法等改正により市町村で設置する努力義務等を法制化し、平成32年だ末までの全国展開を目指す。

*医療費助成は、すべての都道府県で実施

医療保険における、子どもの自己負担は（小学校入学前までは2割）3割となっているが乳幼児等医療費助成制度が地方単独事業として取り組まれている。対象年齢、所得制限等の違いはあるが、すべての都道府県が域内の市町村に補助を行い市町村が実施している。

不妊に悩む方への特定支援事業があり助成を行っている。

*健やか親子21 悪化2項目が課題

「健やか親子21」は母子保健の運動計画で、21世紀の母子保健の取り組みの方向性と、目標や、方向性を示したもの。第1次計画の最終評価で、8割が目標を達成したが、「悪くなっている」と評価した①低出生体重児が増えていること、②10代の自殺率が上昇している。の2項目があり、特に重点的に取り組むべき課題と考えている。

6、考 察

地方議員が議会活動や地域活動でしっかりとその役割を果たすためには、議員自身の高い識見と専門的知識習得のための努力が必要である。

社会保障制度に対する課題は山積している。今年は、2025年問題に対応する上で、医療・介護の同時改定をはじめ、様々な制度改革が行われたが、社会保障の果たす機能を維持しながら、将来の地域福祉や社会保障のあるべき方向を政府の担当者や専門家に学び、また各地の地方議員と意見交換出来るることは大変ありがたい。

今回のセミナーでは、「地域共生社会の実現」や「市町村におけるデータヘルの取り組み」、「地域包括システムと診療報酬・介護報酬改定」、「子育て支援の新たな展開」などの最新情報について、テーマとして取り上げられた幅広い研修内容でした。今後、議員としての役割を果たしてゆくためにも、研修を実効あるものにしてゆきたいと考えています。

以上

議員研修報告書



視察期日 : 平成30年 4月25日水曜日・26日木曜日 2日間

研修先 : 東京都中央区銀座1丁目6番地2号 銀座ビルAビル3階
最寄駅 JR有楽町駅 徒歩5分

研修者 : 水本定弘

報告者

他研修者 : 小島勝己

目 次

研修報告	p 1
研修目的	p 1
講 師	p 1
セミナーの内容	p 1～p 7
所 感	p 7
その他 (画 像)	p 8
その他 (資 料 添 付)	p 9～

【研修報告】

研修目的 : 我が国の社会保障費は年々増大し、平成30年度の予算ベースでは、国が負担する社会保障費は過去最大の33兆円で歳出の全体の3割を超える見込みである。

この4月には「第7期介護保険事業計画」、「第3期医療費適正化計画」がスタートし「診療報酬と介護報酬の同時改定」が行われ、基礎自治体にもその計画に沿った改定がされていく。直接厚生労働省政策担当者から直接話を聞き理解を深めたい。

講 師 : 野崎 伸一 厚生労働省 政務企画官
 鳥居 陽一 厚生労働省 保険局国民健康保険課長
 八神 敦雄 厚生労働省 大臣官房審議官
 黒田 秀郎 厚生労働省 保険局医療介護連携政策課長
 ※平子 哲夫 厚生労働省 子ども家庭局 母子保険課長
 予定は北澤 潤氏=移動のため平子氏に変更
 その他 講師経歴別紙パンフレット添付

セミナー : 25日 水曜日

内容 13:00~14:00 「平成30年度厚生労働省予算と地域共生社会への取り組み」について 野崎伸一 厚生労働省政策企画官
 社会保障制度の基本的考え方

社会保障・労働制度は「自助」「互助」を基本にし、それを補完する「共助」「公助」として位置づけられており、「自助」は自ら働いて自からの生活を支える、自らの健康は自ら維持する。「互助」家庭や地域など生活領域におけるインフォーマルな支え合い。「共助」生活上のリスクが分散する医療保険、介護保険、年金保険などを活用。「公助」自助、互助、共助では対応ができない困窮などの状況に対して、受給要件を定めたうえで必要な生活保障を行う公的扶助や社会福祉を行うなど、人口増を予想しそれに準ずる経済活動が右肩上がりでいく前提で、地域、家族、雇用といった生活領域で、「自助」「互助」を基盤にし、それを補完する「共助」「公助」が存在していたが、日本の人口ピラミッドが大幅に変化し、逆ピラミッドになっている現在、地区・地域が一丸となり、支え合っていく取り組みを行う上で、増え続けている社会保障費の抑制を図る「地域共生社会を目指す」ことで、超高齢社会に立ち向かっていく。各事例の紹介。

※参考資料添付 「地域共生社会」の実現を目指して

14:40~15:40 「市町村はデータヘルスに如何に取り組むか」

鳥居洋一 厚生労働省 保健局国民健康保険保健課長

これまでの経緯

我が国における健康づくり運動は、昭和53年 第一次国民健康づくり運動

として ①健康診断の充実 ②市町村保健センター等の整備 ③保健師などのマンパワーの確保。

昭和 63 年から第 2 次国民健康づくり～アクティブ 80 ヘルスプラン～として
 ① 運動習慣の普及に重点を置いた対策（運動指針の策定、健康増進施設の推進）
 平成 12 年から第 3 次国民健康づくりとして一次予防の重視し ①健康づくり支援のための環境整備 ②具体的な目標設定とその評価 ③太陽な実施主体間の連携。

平成 25 年からは第 4 次国民健康づくりがスタートし、この 40 年の政策の間に下記のとおり法の施行をはじめ、様々な計画に対する報告がなされてきた。

平成 15 年健康増進法の施行

平成 17 年メタボ診断基準、生活習慣病対策の推進 中間とりまとめ

平成 18 年医療制度改革関連法成立

平成 19 年健康 21 中間評価報告

平成 20 年特定健診・特定保健指導 開始

平成 23 年「マスターライフプロジェクト」開始

平成 30 年健康日本 21（第 2 次）中間報告

平成 30 年健康増進法の改正 受動喫煙対策強化

我が国における死亡率（平成 26 年）10 万人に対して

① 悪性新生物 293,5 人 ② 心疾患 157 人 ③ 肺炎 95,4 人

④ 脳血管疾患 91,1 人 ⑤ 不慮の事故 31,1 人 ⑥ 自殺 19,5 人

⑦ 肝疾患 12,5 人 ⑧ 結核 1,7 人

以上の中で、生活習慣病による死亡数割合は約 6 割を占め、

一般診療医療費 28,7 兆円に占める生活習慣病費用は 9,1 兆円、割合は約 36 % に達する。

① 悪性新生物 3,4 兆円 ② 高潔性疾患 1,9 兆円 ③ 脳血管疾患 1,8 兆円

④ 糖尿病 1,2 兆円 ⑤ 虚血性心疾患 0,8 兆円

健康日本 21（第 2 次）の概要

このような状況の中、国民の健康増進の総合的な推進を図るため基本的な方針、方向を定めた。

① 健康寿命の延伸と健康格差の縮小

② 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

③ 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向。

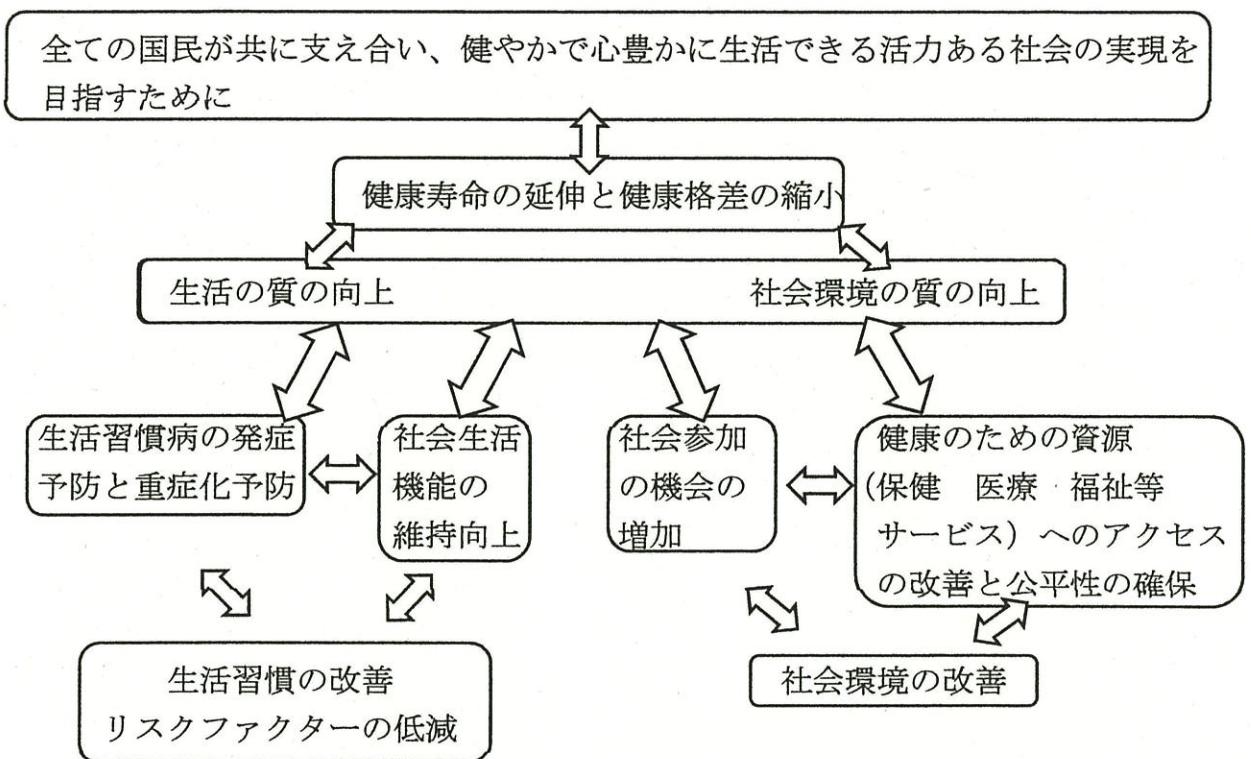
④ 健康を支え、守るための社会環境の整備

⑤ 栄養、食生活、身体活動、運動、休養、飲酒、喫煙、歯、口腔の健康に関する生活習慣の改善及び、社会環境の改善

■市町村は、基本方針及び都道府県健康増進計画を勘案して、市町村健康増進計画を定める。

■都道府県及び市町村は独自に重要な課題を選択して、目標を設定し、定期的に評価及び改定を実施する。

健康日本 21 の概念



データヘルスの発想

レセプト情報と特定健診結果を電子データ化し、保険者が加入者（被保険者）の健康・医療情報を電子的に保有する事で、※P D C Aによる健康保険事業に役立てる。

※plan（立案・計画）、do（実施）、check（検証・評価）、action（改善）

マイナンバーカードなど個人の健康情報を管理し、国民全体が生活習慣病などに起因する病気を予防の推進をすることで、国民医療負担の軽減を実現していく。

2040年を展望した社会保障改革の課題

人生100歳時代と言われているが、2025年以降人口が急減という局面における課題の解決が必要。

社会の活力維持

労働力の制約が強まる中での保険サービスの確保

給付と負担割合の見直し

16:20~17:20 「生活困窮者自立支援制度の見直しと生活保護法の改正」

八神 敦雄 厚生労働省 大臣官房審議官

1) 生活困窮者自立支援制度の理念

生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセイフティーネット」を全国的に拡大し、包括的な支援体制を創設するもの。

2) 制度の目指す目標

(1) 生活困窮者の自立と尊厳の確保

本人の内面から沸き起こる意欲や想いが主役となり支援員がこれに寄り添い支援する・他

(2) 生活困窮者支援を通じた地域づくり

生活困窮者の早期把握や見守りの為の地域ネットワーク構築

生活困苦者と社会とのつながりを「絆」で結ぶための支援

3) 新しい生活困窮者支援のかたち

(1) 包括的な支援

(2) 個別的な支援

(3) 早期的な支援

(4) 繼続的な支援

(5) 分権的、創造的な支援

4) 将来の設計

生活困窮者の生い立ちや、現状を把握し、理解者を広げていくと共に、生活困窮者の将来設計を行っていくことが必要である。また地域の協力なしには自立支援制度の維持はできないため、国、都道府県、市町村が連携し支援事業を行う。

5) 生活保護制度※参考

個人の資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮するものに対し困窮の程度に応じた保護を実施し、最低生活の保障を行い、自立を助けることを目的にしている。

最低保障扶助額例

世帯モデル	東京都区部	地方郡部等
3人世帯（33歳、29歳、4歳）	158,380円	129,910円
高齢者単身世帯（68歳）	79,790円	64,480円
高齢者夫婦世帯（68歳、65歳）	119,200円	96,330円
母子世帯（30歳、4歳、2歳）	188,140円	158,170円

平成30年に生活困窮者自立支援法、生活保護法を、国、地方の協議し各生活保護基準に関する検証を行った上で改正法案を提出予定。

生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の見直し

医療扶助の適正化のため頻回受診対策や、後発医療品の使用促進強化をするとともに生活習慣予防のための効果的、効率的な健康管理に向けデータヘルスの仕組みについて検討する。

学校と連携したモデル的な検討を行う。生活保護世帯の子供の大学等への進学を含めた自立支援に必要な財源を確保し取り組んでいく。

就労支援事業について参加率や就労・增收の状況に大きな地域差が生じていることを踏まえて就労支援を推進するなどが見直される。

26日（水曜日）

10：20～11：00 「地域包括ケアシステムと診療報酬・介護報酬改定」

黒田 秀郎 厚生労働省 保険局医療介護連携政策課長

1) 地域医療の構想

医療介護総合確保推進法により、平成27年4月から都道府県が地域医療構想を策定し、2025年の高齢化と人口減少の問題に取り組む為、病床数の機能分化、連携を進め、医療機能ごとに病床の必要量を推計し定める。

2) 地域医療構想の内容

2025年の医療需要と病床数の推計（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）
目指すべき医療提供体制を実現するための施策在宅医療の充実、医療従事者の確保、養成

3) 地域医療介護総合確保基金

消費税財源を活用した基金（国が3分の2、都道府県が3分の1）から市町村へ交付＝市町村から基金事業計画を都道府県に提出し、まとめたものを都道府県が国へ提出

4) 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- ① 対象事業地域医療構想の達成に向けた医療機関の設備、整備に関する事業
- ② 居宅などにおける医療の提供における事業
- ③ 介護施設における整備に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
- ⑤ 会議従事者の確保に関する事業

5) 介護保険事業 参考

介護保険を取り巻く環境は非常に厳しく、平成27年から37年まで、75歳以上の要介護率が高くなる。2016年の予算ベースで社会保障給付額（年金56,7兆円・医療37,9兆円・福祉他23,7兆円）118,3兆円、負担額（保険料66,3兆円・税45,5兆円・他積立金運用6,5兆円）いづれもGDP比22,8%。

超高齢社会を見据え、誰でも等しく良質かつ適切な保健医療サービスを受けられる地域医療体制の整備をテーマに調査研究活動を重ね、在宅医療介護連携推進事業に必要な取り組みと、これらの諸課題に対応するためには、三師会をはじめ各専門士会との連携をとりながら協議を重ね、切れ目のない在宅医療と介護連携の課題の抽出や、医療・介護関係者への研修、地域住民への普及併発活動などを行う事が重要である。この地域包括ケアシステム（推進の強化）の提言は、3つの柱から成り立っている

- (1) 住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供。
- (2) 医療と介護の連携
- (3) 基幹病院（市立病院）や、民間病院と、地元でのかかりつけ医（地域医療）との連携から成り立っている。

この3本の柱について、現在取り組んでいる活動をより一層、在宅医療の推進に向けた取り組みを推進することが重要である。

社会保障は誰のために？何のため？

超少子高齢と社会保障

1965年当時、65歳以上の高齢者1人を、20～64歳の人9,1人で支えていた。

胴上げ型

2012年当時、65歳以上の高齢者1人を、20～64歳の人2,4人で支えていた。

騎馬戦型

2050年は・・65歳以上の高齢者1人を、20～64歳の人1,2人で支える時代が来る。肩車型

高齢者が長く働く環境をつくり、社会保障改革を行い「支え手」を増やす努力が必要である。

※半面、思うに前期高齢者、後期高齢者などの区分け的名称を用いて「勤労意欲」を損なわせるような誤解を生じさせたのも厚生労働省である。やはり省内でも部局を横断的に連携できる柔軟性が必要であると同時に、権丈善一氏は、視点を変えて社会

全体で就労者1人が何人の非就労者を支えるのかを見ると、1人程度で数十年間は安定し、この先もあまり変わらないと言っている。だとすれば、この間に人口減に歯止めをかけるため、社会保障を関係省庁連携して見直し、子育てしやすい環境を醸成すべきである。

12:30～13:30 「子育て支援の新たな展開」

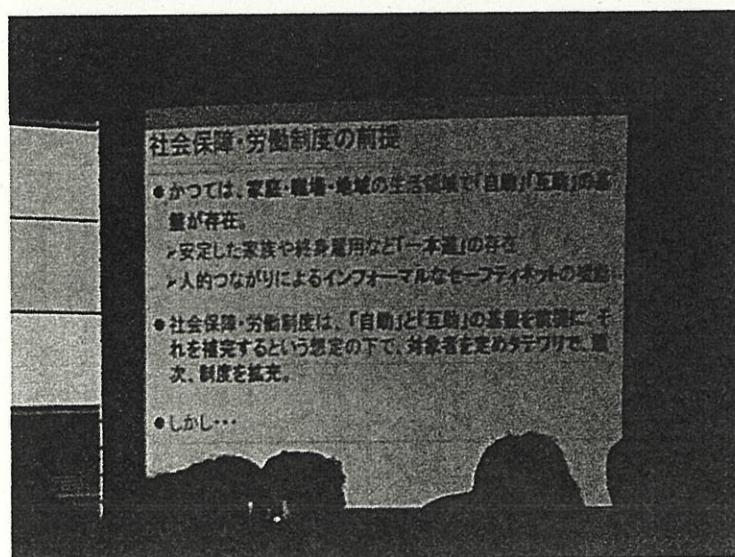
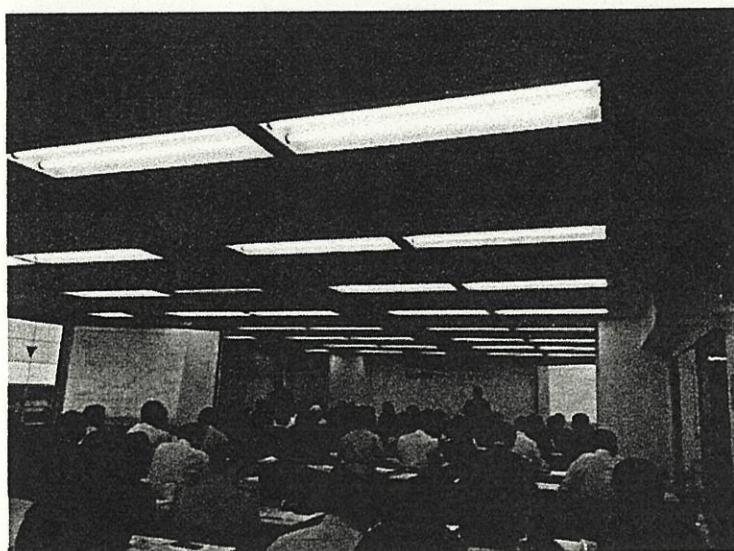
平子 哲夫 厚生労働省 子ども家庭局 母子保険課長
社会保障制度改革と一体改革の展望

2014年消費税を5%から8%に増税し社会保障を充実させたが、今後2025年問題など様々な諸課題に取り組むため2019年10月を予定している消費税を8%から10%に引き上げ恒久的な財源の確保につなげていく。

我が国の人ロは減少を続けており、子育てに力点を置いた法整備が必要になっているすべての子どもが健やかに育つ社会を目指し、

- ① 日本全国どこで生まれても一定の質の母子保健サービスが受けられ、生命が守られるという地域間での健康格差の解消
- ② 疾病、障害、経済状況等の個人や家庭環境のちがい、多様性を認識した母子保健サービスを展開することが重要
- ③ 子どもの健やかな発育の為には、子どもの支援に限らず、親がその役割を發揮できるように親への支援や、地域、学校、企業といった親子を取り巻く環境の整備や、ソーシャルキャピタルの醸成が求められる

所感：行政の担当者の政策企画に対して「現状の認識、問題点の把握と課題、将来への展望」など、解決に向けた取り組みに熱意、使命感といったものが強く感じられ意義のあるフォーラムだった。茅ヶ崎市に於いても、今回のこうした取り組を参考に、行政、地域、民間業者が連携して課題の解決に取り組んでいくことが重要であり、そのことが将来の茅ヶ崎市の活性化に繋がると確信するものである。



出張旅費計算書

摘要	自由民主党茅ヶ崎市議団 沖縄県那覇市 (政務活動費)			出張者 氏名	岩田はるみ		
期日	平成30年6月6日から 平成30年6月7日まで 1泊2日			随行者 氏名			
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)	
茅ヶ崎—横浜 (JR東海道本線)	1	1	29.8	500	-	23,030	✓
横浜—京急蒲田 (京急本線)			14.2	480			
京急蒲田—羽田空港国内線ターミナル (京急空港線)			6.5				
羽田空港国内線ターミナル—羽田空港 (徒歩)			-				
羽田空港—那覇空港 (ANA)			1,687.0	21,790			
那覇空港—那覇空港(ゆいレール) (徒歩)			-	0			
那覇空港—県庁前 (ゆいレール)			6.0	260 ✓			
県庁前—那覇空港 (ゆいレール)	1	-	6.0	260	-	21,130	✓
那覇空港(ゆいレール)—那覇空港 (徒歩)			-	0			
那覇空港—羽田空港 (ANA)			1,687.0	19,890			
羽田空港—羽田空港国内線ターミナル (徒歩)			-	0			
羽田空港国内線ターミナル—京急蒲田 (京急空港線)			6.5	480			
京急蒲田—横浜 (京急本線)			14.2				
横浜—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			29.8				
計	2	1	3,487.0	44,160	0	(A) 44,160	✓
日当	2	日×@	2,400		(B)	4,800	
受講料		1日			(C)	30,000	
宿泊料	1	日×@	1泊朝食付 11,450		(D)	11,450	
夕食代		1日			(E)	2,000	
合計	(A) + (B) + (C) + (D) + (E) 92,410 × 1 人					92,410	

領 収 証

自由民主党茅ヶ崎市議団 様 30年6月7日

★ **¥30,000**

但 6/7 10:00～「地方議員のための地域分析システムRESAS活用 基礎編」

6/7 14:00～「地方議員のための地域分析システムRESAS活用 応用編」

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297



2018/06/06

領收証

領收証名　自由民主党茅ヶ崎市議団様

領收金額　¥11,450-
(内消費税)

但し、ご宿泊代として上記金額を
現金で領収しました。

APA HOTELS & RESORTS
アパホテル<那覇>

〒900-0032
沖縄県那覇市松山1-4-16
TEL:(098)868-9111
FAX:(098)868-9411

担当者



180606000504183

収入印紙

政務活動報告書

平成 30 年 6 月 8 日

茅ヶ崎市議会議長

白川 静子 様

(会派名) 自由民主党茅ヶ崎市議団

(氏 名) 岩田 はるみ

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成 30 年 6 月 7 日 (木)
目的 地 (研 修 地)	沖縄県青年会館 (沖縄県)

政務活動の結果 (別紙のとおり)



視 察 報 告 書

自由民主党茅ヶ崎市議団
岩 田 は る み

6月7日（木）地方議員研究会主催

地方議員のためのRESAS活用 基礎編・応用編

講師 (株)富士通総研

経済研究所主席研究員 榎並利博氏

基礎編

- ・RESASU（地域経済分析システム）の概要

内閣官房が作成し、システム提供したもの。

①地方財政マップ

これからの中を、どのように展開していくべきよ
いかを考える材料

②地方財政マップ

自治体の財政指標を知る、どれだけ自立できてい
るか。

- ・財政力指数

- ・経済収支比率 人件費・固定費

人件費がかさむと政策が打てない

→働き方改革

- ・実質交際費率 借金

③雇用／医療・福祉マップ

- ・求職と求人とのミスマッチの状況を調べる

- ・人口10万人あたりの病院の数

- ・要介護5の認定数

④分析の視点

- ・将来的に自立してやっていけるのか、データーを使って客観的に考察
- ・行政の行動をチェックし、比較する大切さ
- ・データー、システムを使って議論をする
- ・地域の将来のためにすべきこと
産業政策、企業活動、観光、まちづくりなど

応用編

・ RESASUの全体像

雇用創出のための地域経済の分析、新たな立案

コスト削減だけでなく、税収を稼ぐ策

→産業の活性化

①議員の役割

- ・ 将来に対する危機感を市民と共有
- ・ 地域（自治体）における課題を考える
- ・ どのような解決策があるか、関係者を巻き込んで議論をする

②地域経済循環マップ

地産地消・観光客誘致による経済効果

③産業構造マップ

④企業活動マップの構造

⑤まちづくりマップの構造

⑥未来カルテ発行プログラム

2040年に産業・保育・教育・医療・介護が、

どのような状況になるかについて、シミュレー
ションした結果を示すもの

出張旅費計算書

摘要	自由民主党茅ヶ崎市議団 兵庫県神戸市 (政務活動費)		出張者 氏名	岩田はるみ		
期日	平成31年2月1日から 平成31年2月1日まで 日帰り			随行者 氏名		
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)
茅ヶ崎一小田原 (JR東海道本線)	1	-	25.3	8,420	-	27,640
小田原一新神戸 (JR新幹線)			505.6		5,190	
新神戸一三宮 (神戸市営地下鉄)			1.3	210	-	
三宮一新神戸 (神戸市営地下鉄)			1.3	210	-	
新神戸一小田原 (JR新幹線)			505.6	8,420	5,190	
小田原一茅ヶ崎 (JR東海道本線)			25.3		-	
計	1	-	1,064.4	17,260	10,380	(A) 27,640
日当	1日	日×@	2,400		(B) 2,400	✓
受講料	1日				(C) 30,000	✓
合計	(A) + (B) + (C) 60,040			× 1	人	60,040

領 収 証

自由民主党茅ヶ崎市議団 様 31年2月1日

★ **¥30,000**

但 2/1 10:00～「人口減少時代の自治体病院経営」

2/1 14:00～「あなたの地域の自治体病院の経営を診断する2018年版」

研修会受講代として

上記正に領收いたしました

一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297



2018/06/06

領 収 証

領収証名　自由民主党茅ヶ崎市議団様

領収金額　¥11,450-
(内消費税)

但し、ご宿泊代として上記金額を
現金で領収しました。

APA HOTELS & RESORTS
アパホテル<那覇>

〒900-0032
沖縄県那覇市松山1-4-16
TEL:(098)868-9111
FAX:(098)868-9411

担当者



180606000504183

収入印紙

SHONAN
キャッシュサービスご利用明細

お取引日	取扱店番	機番	金融機関	カード店番	科目・口座番号	お取引	お振込み
30-11-22 051-00 65							
取扱番号 267	万円 3	五千円 3	二千円 1	千円 1	500円 0004	100円 手数料	5円 お取引金額 ¥30,000
おつり ¥352	時刻 15:38	提携通番	受付番号	手数料	お取引後残高		

ご『お振込内容』

銀行名：楽天銀行
内 口座等：普通 7520919
受取人：シヤチホウキ インケンキユウカイ サマ
依頼人：イワタハルミ サマ
依頼人電話番号：0467-83-5989

支店名：第二営業支店
手数料：¥648 頂きました

ご利用いただきありがとうございます。

湘南信用金庫

政務活動報告書

平成 31 年 2 月 7 日

茅ヶ崎市議会議長

白川 静子 様

(会派名) 自由民主党茅ヶ崎市議団

(氏 名) 岩田 はるみ

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成 31 年 2 月 1 日 (金)
目的 地 (研 修 地)	T K P 三宮ビジネスセンター (兵庫県神戸市)

政務活動の結果 (別紙のとおり)



研修報告書

岩田 はるみ

地方議員研究会

激動時代の自治体病院経営 in 神戸

平成31年2月1日（金）10時～16時30分

- ・人口減少時代の自治体病院経営
- ・あなたの地域の自治体病院の経営を診断する

2018年版

今、自治体の常識が崩れていく時代！！

<現状を知る>

- ・一人の女性が一生に産む子供の数 H 25 1、4 3
(合計特殊出生率)

原因は、非正規雇用など若年層の雇用不安から、結婚できない・子供を作れない人の増加。

- ・東京圏に集中で転入超過
帰っても就職する場所がないので、転出したまま。
流入を抑制させる政策が必要。

<地域存続のため必要なこと>

- ・医療介護の人材をいかに集めるか。
- ・医師不足の問題 — 劣悪な労働環境
- ・医師の集まる病院には、さらに医師が集まる病院の
2極化現象 — 医療の高度専門化に、医師・看護師
が集まる病院は収益が上がる。(手術の評価・たくさんやっているところ)

<医師の都市集中>

新医師臨床研修制度 一 大病院を研修先に選ぶ傾向（研修機能の充実・生活しやすい・子供の教育）

<これからの行政の考え方>

- ・職員定数の問題 介護士は自由に採用し、育児休業は地域活性化と捉える。採算のあう人材を雇うことは、収益改善につながる。
 - ・医療介護人材不足の長期推計を行う。
 - ・医療介護人材をいかに集めるかが重要。
 - ・時代の変化に敏感であれ→マンパワーで乗り切らなければならない。
 - ・目先の予算・職員定数の抑制だけに目を向けず、将来に向けた人員増・研修など人材育成に関心を高める。
 - ・いかに地域人材を育てるか、能力を高めるかが必要。
民間委託が絶対的な解決策ではない。
 - ・地域の産業としての病院や福祉施設という考え方を持つ。
- 高齢化が進む地方において、病院や福祉施設は数少な

い将来を見込める産業である。

産業振興の観点で、病院や福祉施設を考えるべきである。

- ・一般会計繰り出し金は、果たして悪なのか。

道路や港湾には地方交付税が措置されている。病院だけが繰入金なしで運営すべきなのか。

<産業としての自治体病院の考え方>

医師が勤務して病院がきちんと機能をすれば、

- ・地方交付税が交付される。
- ・都市部が相当額を負担する診療報酬のお金が地方に移転され、地域に落ちるお金の増加。
- ・病院は、地域の生命線、知恵とお金を使って存続させていくことが重要である。
- ・研修機能の充実し、若手医療者を呼び込む。
- ・総合診療医の必要性。
- ・人材育成（研修）にお金をかける。

<議会のできること>

- ・議会が企画・運営して「地域医療セミナー」を開催

(北海道八雲町)

講師の講演「地域の病院を残すためには」をテーマに
グループ討議。

- ・議会が主導することの重要性。

正しい議論と応援が必要で、勉強して病院を支えるこ
とが大切なことである。

<茅ヶ崎市の財務に関する状況分析>

・まず、現金を見る。累積欠損金は会計の操作である。
どのくらい現金があるかが大切な見方。

現金 36億6750万6千円→理想は40億あると
いい。

- ・病床利用率 70.9 → 85%を目指す。
入院患者を増やして外来は減らす。(医師の負担)
- ・一日平均入院単価 5万4千495円 → 6万円を目指す。
時間外の記述がない。
- ・医師の数が少ない。

- ・認定看護師を把握。
- ・医療の提供のレベルを上げる。
- ・診療報酬加算の取得。
- ・病床利用率の向上。

高齢化が進む地方において、病院や福祉施設は数少ない将来を見込める産業である。

地域の産業として病院や福祉施設を位置づけるという、発想の転換が我が自治体を含めて出来るかどうか、市長・職員・議員・市民が産業振興の観点で考えられるか、今や、今までの自治体の常識が崩れていく時代になったのだと認識を新たにした研修でありました。

出張旅費計算書

摘要	自由民主党茅ヶ崎市議団 ビジョンセンター東京有楽町 (政務活動費)			出張者 氏名	小島勝己					
期日	平成30年11月14日から 平成30年11月15日まで 日帰り			随行者 氏名						
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)				
茅ヶ崎—新橋 (JR東海道本線)	1	-	56.7	970	-	2,280	✓			
新橋—有楽町 (JR山手線内回り)			1.1							
有楽町—銀座一丁目 (東京メトロ有楽町線)			0.5	170						
銀座一丁目—有楽町 (東京メトロ有楽町線)			0.5	170						
有楽町—新橋 (JR山手線内回り)			1.1	970						
新橋—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			56.7							
茅ヶ崎—新橋 (JR東海道本線)	1	-	56.7	970	-	2,280	✓			
新橋—有楽町 (JR山手線内回り)			1.1							
有楽町—銀座一丁目 (東京メトロ有楽町線)			0.5	170						
銀座一丁目—有楽町 (東京メトロ有楽町線)			0.5	170						
有楽町—新橋 (JR山手線内回り)			1.1	970						
新橋—茅ヶ崎 (JR東海道本線)			56.7							
計	2	0	233.2	4,560	0	(A) 4,560				
日当	2 日 × @ 2,400			(B) 4,800			✓			
受講料	2 日間			(C) 27,000			✓			
合計	(A) + (B) + (C) 36,360			人 × 1	36,360					

領收証

自由民主党茅ヶ崎市議団 様

¥ 27, 000円

但

第17回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費として
2018年11月14日

上記正に領収いたしました

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3児谷ビル8F

地方から考える「社会保障フォーラム」事務局

ご利用明細

三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
3011050261163		お振り込み
受付通番 0114	銀行番号 支店番号	口座番号
		お取引金額 ¥27,000*
***** ***** お取扱い できない場合		
残高		
預款 1.44	税込手数料 ￥216*	おつり ￥3,034*
銀行 支店		
普通 シヤカイホシヨウフォーラム		
コシ"マカツミ様		
0467570607		

政務活動報告書

平成 31 年 3 月 31 日

茅ヶ崎市議会議長

白川 静子 様

(会派名) 自由民主党茅ヶ崎市議団

(氏名) 小島 勝己

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成 30 年 11 月 14 日 (水) ~ 11 月 15 日 (木)
目的 地 (研修地)	ビジョンセンター東京有楽町 (東京都中央区)

政務活動の結果

別紙のとおり



茅ヶ崎市議会議長 白川 静子様

自民党茅ヶ崎市議団 小島勝己

第17回地方から考える
「社会保障フォーラム」セミナー受講報告書

上記の件に関し下記の通り報告致します。

記

1、日 時 平成30年11月14日（水）～15日（木）

2、開催 会場 ビジョンセンター東京有楽町

東京都中央区銀座 1-6-2

3、プログラム 1日目 11月14日（水）

1) 「子どもの貧困—現状と課題」

講師 成松英範氏（厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長）

2) 「障がい者も健常者も自立できる社会を目指して」

講師 山口正行氏（厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室長）

3) 「地域包括ケアの成功例、失敗例に学ぶ」

講師 山路憲夫氏（白樺学園大学「小平学・まちづくり研究所」所長）

2日目 11月15日（木）

1) 「2040年から考える社会保障」

講師 井原和人氏（厚生労働省大臣官房審議官）

2) 「地域共生社会を考える」

講師 宮本太郎氏（中央大学法学部教授）

4、セミナーの概要

1) このセミナーは、急速に進む少子高齢化や、国の財政への信頼低下、貧困と格差の拡大、そして相次ぐ自然災害など、国民や地域住民にとって厳しい状況が続いている中で、社会全体の対応が求められている社会保障について、政策立案の基本理念や、趣旨の経緯、行政動向などの情報について学ぶ場としている。

今回は、2040年の社会保障の展望と共に、子どもの貧困や障害者施設の現状と課題、地域包括ケアシステムの構築に向けた自治体の取り組みなどが厚労省各担当者から講演された。その後、テーマに対する受講者（地方議員）との意見交換が活発に行われた。

5、主なセミナーのポイントについて

1) 「2040年から考える社会保障について」 井原和人 厚生労働省大臣官房審議官は、人口減少などが進む2040年の社会保障を展望。今後、生産年齢人口の減少から医療・福祉のマンパワーの確保難や、高齢者が活躍できる環境の整備の必要性、健康寿命の延伸、地域社会の支えあいの機能の仕組み作りなどについて、解説した。

2) 「地域包括ケアの推進策」について山路富雄白権学園大学「まちづくり研究所」所長は、地域包括ケアシステムの構築に先進的に取り組む千葉県柏市など6自治体と、自身がかかわりを持つ東京都多摩地域の4市の取り組みから、地域包括ケアの推進策を考察し、行政と医師会の連携の重要性について、指摘し、解説した。

3) 「子どもの貧困—現状と課題」について成松英範厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長は「子どもの貧困対策に関する大綱」を踏まえ、ワンストップ相談支援や親の就業支援などを紹介した。

6、考 察

地方議員が議会活動や地域活動でしっかりとその役割を果たすためには、議員自身の高い識見と専門的知識習得のたゆまぬ努力が必要である。

社会保障制度に対する課題は山積している。今年度は、2025年問題に対応する上で、医療・介護の同時改定をはじめ、様々な制度改革が行われたが、社会保障の果たす機能を維持しながら、将来の地域福祉や社会保障のあるべき方向を政府の担当者や専門家に学び、また各地の地方議員と意見交換出来るたことは大変ありがたい。

今回のセミナーでは、2040年から考える社会保障についての展望や、子どもの貧困、障害者施策の現状と課題、地域包括システムの構築に向けた各自治体の取り組みなどの最新情報について、テーマとして取り上げた幅広い内容でした。今後、議員としての役割を果たしてゆくためにも、研修を実効あるものにしてゆきたいと考えています。

以上

出張旅費計算書

摘要	自由民主党茅ヶ崎市議団 愛知県岩倉市 (政務活動費)			出張者 氏名	岡崎進		
期日	平成31年1月17日から 平成31年1月18日まで 1泊2日			随行者 氏名			
経路	日数	泊数	キロ数	運賃(円)	急行料金(円)	金額(円)	
茅ヶ崎一小田原 (JR東海道本線)	1	1	25.3	5,400	-		18,820
小田原一名古屋 (JR新幹線)			282.1		3,660		
名古屋一名鉄名古屋 (徒歩)			-	-	-		
名鉄名古屋一岩倉 (名鉄犬山線特急)			13.0	350	-		
岩倉一名鉄名古屋 (名鉄犬山線特急)	1	-	13.0	350	-		18,820
名鉄名古屋一名古屋 (徒歩)			-	-	-		
名古屋一小田原 (JR新幹線)			282.1	5,400	3,660		
小田原一茅ヶ崎 (JR東海道本線)			25.3		-		
計	2	1	640.8	11,500	7,320	(A) 18,820	
日当	2日 日×@ 2,400					(B) 4,800	
受講料	2日間					(C) 3,000	
夕食代	1日					(D) 2,000	
宿泊費	1泊(朝食付き)					(E) 5,900	
合計	(A) + (B) + (C) + (D) 34,520 × 1					人 34,520	

Rakuten Travel

領収書（再発行）

自由民主党茅ヶ崎市議団様

伝票番号：81811747

お名前 : おかざき すすむ
宿泊金額 : 5900 円
宿泊施設 : ホテルセレクトイン名古屋岩倉駅前
宿泊施設住所 : 愛知県岩倉市中本町64-28
チェックイン日 : 19-01-17
チェックアウト日 : 19-01-18
人数 : 大人1名様
予約番号 : RY-a09gj8ua
但し : クレジットカードにて決済
発行日 : 2019/01/11

楽天株式会社

〒158-0094 東京都世田谷区上北山2-1
楽天クリムゾンハウス
<http://travel.rakuten.co.jp/>

領 収 書

自由民主党幹事会様

¥ 3,000

但：研修会参加費として

2019年 1月 17日

一般社団法人マニフェスト研究会
ローカル・マニフェスト推進連盟事務局
〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1
日本橋一丁目三井ビルディング 5F
電話：03-6214-1315



政務活動報告書

平成 31 年 1 月 19 日

茅ヶ崎市議会議長

白川 静子 様

(会派名) 自由民主党茅ヶ崎市議団

(氏名) 岡崎 進

政務活動の結果は、次のとおりでした。

日 時	平成 31 年 1 月 17 日 (木) ~ 1 月 18 日 (金)
目的 地 (研修地)	岩倉市生涯学習センター (愛知県岩倉市)

政務活動の結果

別紙のとおり



地方議会研修会 in 岩倉市

「議会改革第2ステージを考える 東海からチーム議会を目指して」

議会のあり方を体系立てて示す「議会基本条例」の制定数は、全国自治体の約半数にのぼりました。議会改革の「形式要件」はある程度整ってきたと言えますが、今後は議会活動がどれだけ地域や住民の生活に貢献することができるか、「実質」が問われる時代です。その「議会改革第2ステージ」に向け、議会総体としてどのように取り組むべきか、先進事例に学ぶとともに議会改革のこれから展開を議論し東海から発信します。

平成31年1月
平成31年17日開催

報告書

自由民主党茅ヶ崎市議団

岡崎進

【基調講演】「地方議会から地域を変え、地域から日本を変える」

北川正恭 早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問

第3者に司会をしてもらってはどうか？やったことに対する報告会は、あまり意味がない

PDCAここまでいったといえるか？4年間のサイクルで行つたらどうか？

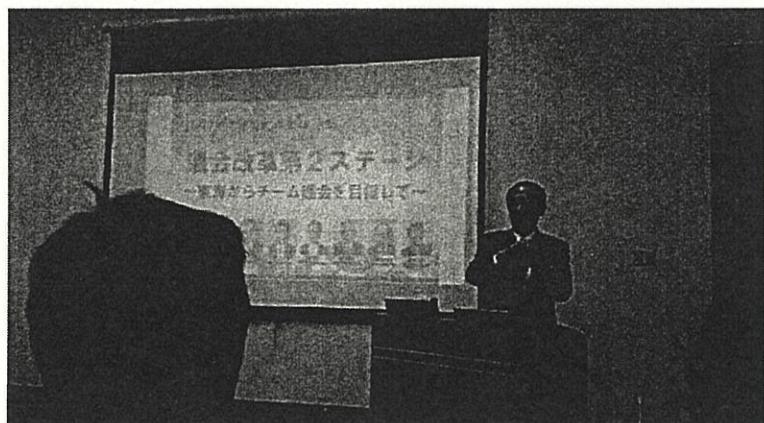
政策提案を考えるやり方は__？会派としても約束したことをどうか？

上勝町はごみの収集をやめた、ごみは役所がやるものと考えているが、そんなところもある。

議会が窓口になって変えていく。市議会が窓口になる…議会代表としてどう考えるのか？

ワールドカフェはよいが、おいしいお菓子を出してはどうか？

決まり切ったやり方ではなく、セットしてみてはどうか？簡単に市民意見を集約する必要がある。

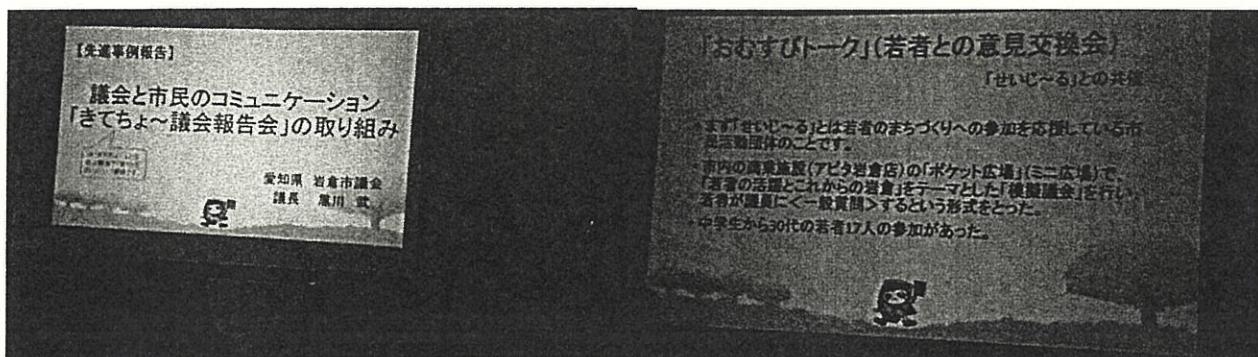


などの提案を頂きました。

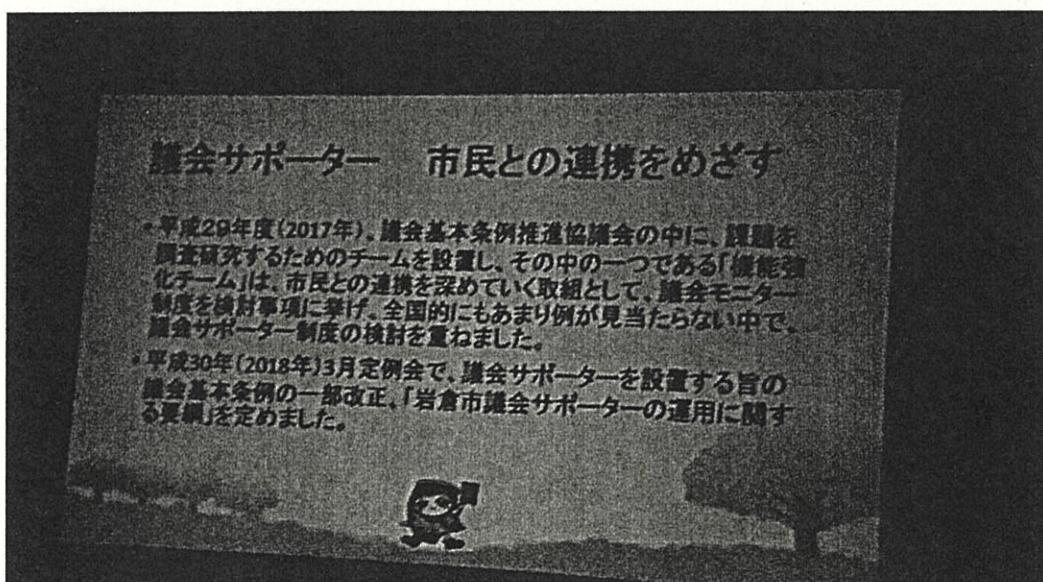
【先進事例報告】「議会と市民のコミュニケーション『きてちょ～議会報告会』の取り組み」

黒川武 岩倉市議会議長

議会基本条例の実施において議会報告会をしたが、参加者1名ということも経ながら、定例会後ではなく、定例会前に行い、決まったことを聞いても仕方ないという市民の声を生かし、定例会前に開催、「市民の皆さんにご意見を予算審議に反映させます。3月定例会で審議する議案・予算について話をあうということで、28名の参加者に増えた。



その後は、執行機関の重点施策をテーマにして市民と意見交換。具体的な課題に地域別、分野別に団体及び市民を特定し、昨年は30回、(参加者550名)の意見交換会が開催された。事例として若者や外国人ママとの意見交換の紹介そして議会サポーター制度の説明をうけました。



そのほか

加藤都志雄 澄戸市議会事務局長からは

2010年に某雑誌による全国議会活力度(議会改革度)ランキング650位が2018年には38位に

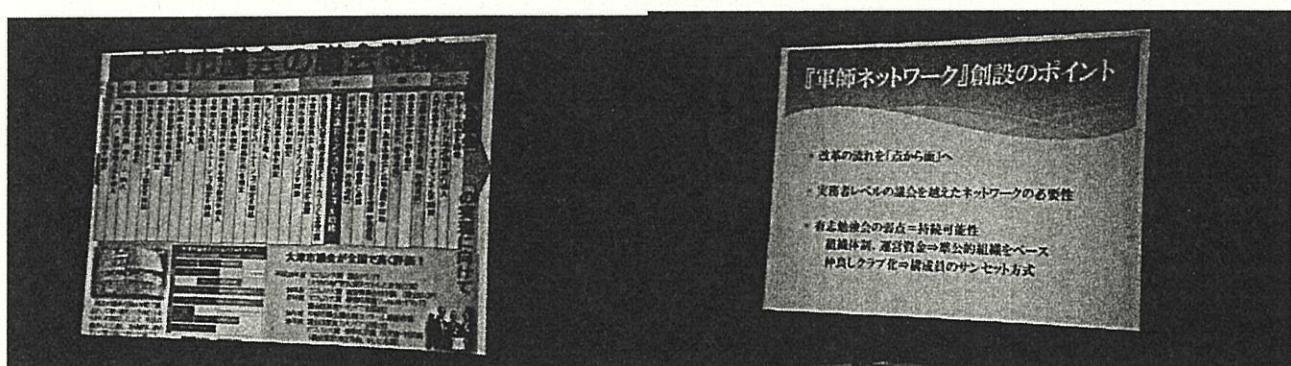
そこには、有志の議員が立ち上がり、会派を超えて改革の議論を始めた、議会が議員が大きく変化
⇒温度差や多様な意見もあったが、まだまだやれると頑張っている

具体的には、議会のHP&インターネット公開、議会報告会、意見交換会の開催、議会基本条例の施行、タブレット端末、FACEBOOK導入、大学生との協働のまちづくりこんなことを試みている

清水克士 大津市議会局次長

「チーム議会」として、議員と議会事務局が協働関係を構築することが、議会改革の成果につながる、そのために議会事務局職員は「先例」「標準」「ひとごと」の意識から脱却し、ボトムアップで提案する姿勢、時には「軍師」の役割を担うことも必要であるという教えも。

改革に必要なのは議員の意識だけではなく、協働関係にある議会事務局の存在も多きことを実感しました。



18日

岩倉市商工会女性部「女性のためにプチ創業カフェ」



女性部らしい支援の仕方で創業カフェ事業実施へ

第2弾として創業実務セミナーを開催

第3弾創業マルシェということで、創業者4人が集った

こういう活性化策が茅ヶ崎でも行われることを期待して研修を終えました。